

令和 3 年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価

令和 5 年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	I-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業	【総事業費】 96,661 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、県医師会、病院、有床診療所（一部）等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、将来の医療需要を見据え、各地域に相応しいバランスのとれた病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制を構築するために、構想上必要とされる急性期病床等の減床及び回復期病床の整備等を行うとともに、将来の必要病床数を具体化するため、より一層病床の機能分化・連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。</p> <p>【回復期機能病床数】 3,240床（R1 病床機能報告）→6,067床（R7 回復期機能の必要病床数） ※R3 回復期病床目安 +105床</p> <p>【県内病床数】 18,764床（R1 病床機能報告）→17,578床（R7 の必要病床数） ※R3 目安 △90床</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制をより一層推進するため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の必要性が見込まれる回復期病床の整備と回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるための在宅医療を一体的に推進（施設整備・設備整備） ・必要病床数具体化のため、自主的な病床減を伴う用途変更を促進（改修整備・設備整備） ・医療機能の見直し（病床機能の転換、連携等）を進めよ 	

	<p>うとする医療機関等に対し、専門家による分析等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の全医療機関が理解を深められるよう、地域医療構想に関する研修会等を開催する他、医療・介護の連携体制をより強固にするため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成に取り組む。 ・地域医療構想アドバイザーを活用し、データ分析や地域医療構想調整会議での助言等による議論の活性化を図る。 ・特定の疾患（糖尿病や循環器病）の対策として、疾患手帳の作製・配布や連携会議の開催等を行うことで、急性期から回復期、在宅まで連携した医療を支援する。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床整備：105床 ・自主的な病床減を伴う用途変更：90床 ・分析等支援：2医療機関 ・地域医療構想研修会等の開催：1回（400名）
アウトプット指標（達成値）	<p>令和5年度…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在支診等の設備整備に対する補助：26件
事業の有効性・効率性	<p>（事業終了後1年以内のアウトカム指標）</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>令和5年度病床機能報告による回復期機能の病床数3,589床（R4年比+6床）、急性期機能（高度急性期を含む）の病床数10,515床（R4年比▲278床）、全体病床数18,064床（R4年比▲238床）</p> <p>（1）事業の有効性 急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するために、今後の必要性が見込まれる回復期病床への転換や必要病床数の具体化に向けた病床の用途変更等を推進することは有効な手段であるため、今後はより一層周知を図り、地域医療構想達成に向けた取組を強化する。</p> <p>（2）事業の効率性 回復期病床の増床や病床の用途変更に係る整備費等に対する補助であり、効率的に病床機能の転換を図ることができる。</p>
その他	<p>令和3年度:23,624千円、令和4年度:54,047千円 令和5年度:18,990千円 計96,661千円</p>

事業の区分	I-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No2 (医療分)】 地域周産期医療確保整備事業	【総事業費】 22,176 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県（一部を公立病院及び公的病院へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。 【回復期機能病床数】 3,240 床（R1 病床機能報告）→6,067 床（R7 回復期機能の必要病床数） ※R3 回復期病床目安 +105 床	
事業の内容（当初計画）	周産期母子医療センターの再整備に係る具体的な検討を進めるとともに、周産期医療機関への救急搬送時間の伸長への対策として、関係機関の対応力向上や連携強化に取り組む。	
アウトプット指標（当初の目標値）	周産期医療に関する研修会の開催（4回）	
アウトプット指標（達成値）	周産期医療に関する研修会の開催（2回） 目標値に対して未達成の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による研修会の中止であり、次年度以降は、感染状況を踏まえつつ、感染防止対策を徹底することにより、研修会の開催に向けて検討・調整する。	
事業の有効性・効率性	（事業終了後1年以内のアウトカム指標） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 回復期機能の病床数 3,564 床、急性期機能（高度急性期含む）の病床数 10,793 床（R4 病床機能報告）	
	（1）事業の有効性 周産期医療独自の医療連携体制が機能しており、地域医療構想を踏まえた環境整備を行うことは、病床の機能分	

	<p>化・連携を進める上で有効である。</p> <p>特に研修会の内容は、新生児蘇生と病院前分娩介助であるが、いずれも救急隊員や医療従事者のスキル向上により、新生児の予後が改善することが期待される。それにより急性期病床の抑制と回復期病床への転換が進むことが期待できる。また、周産期医療体制の集約化により、居住地と分娩取扱医療機関との距離及び当該医療機関まで到着の時間が延伸する傾向が生じるが、研修会の実施によりそうしたリスクに即応する人材を育成し、周産期医療体制の集約化、ひいては医療機能分化の促進が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>特に専門性の高い事業については、周産期母子医療センターを担う医療機関へ委託するなどして、効率的に事業を実施できる。</p>
その他	<p>令和3年度：2,836千円、令和4年度：3,005千円、令和5年度：16,335千円 計：22,176千円</p>

事業の区分	I-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No. 2-1 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 83,220 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県内の医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</p> <p>アウトカム指標： 令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関数医療機関数 3 医療機関 ・急性期病床 38床→4床 ・慢性期病床 40床→20床 	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象となる医療機関数 3 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	対象となる医療機関数 1 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>令和3年度基金を活用して医療機関が実施する、病床減を伴う病床機能再編に係る病床機能毎(高度急性期・急性期・慢性期)の病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急性期病床 3床 <p>(1) 事業の有効性 本事業により急性期病床3床の病床減を伴う病床機能再編が実施され、地域医療構想を踏まえた医療機関の自主的な取組が行われたことから、直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	事業実施に際し、医療機関ごとに地域医療構想調整会議等の協議等を踏まえており、真に必要な病床機能再編に限定して実施している。
その他	令和3年度：40,812千円、令和4年度：0千円 令和5年度：42,408千円 計：83,220千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 117,525 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。</p> <p>アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設（入所定員） 1,710 床（R2）→2,020 床（R5） ※R5 までに+310 床 ・認知症高齢者グループホーム（利用定員） 3,226 床（R2）→3,479 床（R5） ※R5 までに+253 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所（利用定員） 2,991 人（R2）→3,074 人（R5） ※R5 までに+83 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所（利用定員） 315 人（R2）→344 人（R5） ※R5 までに+29 人 	
事業の内容（当初計画）	<p>①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <p>②介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設の開設準備経費等支援 ・既存施設等の改修に対する助成（看取り環境整備）7施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進している。</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化を図っている。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)	
事業名	【No.33】外国人留学生への奨学金支給支援事業	【総事業費】 2,050千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	介護事業者が外国人留学生の学費や居住費を支援する奨学金の支給に要する経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援留学生数 12人	
アウトプット指標(達成値)	支援留学生数 12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,452人(R3)→38,481人(R4)→37,664人(R5) 介護職員の充足率 91.7%(R3)→94.2%(R4)→92.2%(R5)	
	(1) 事業の有効性 令和5年度から実施した「外国人介護人材マッチング支援事業」と合わせて介護事業者への周知を実施することで、目標に到達した。引き続き、介護事業者への周知を行い、介護福祉士の資格を取得し県内で介護業務に就労することを希望する外国人留学生を支援する。 (2) 事業の効率性	

	「外国人介護人材マッチング支援事業」と合わせて事業を周知するとともに、県ホームページ等を活用し、全県的に事業の周知を図ることで、実施主体の便宜を図った。
その他	令和3年度0千円、令和4年度0千円、令和5年度2,050千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	【No.40 (介護分)】感染症対策を徹底した介護サービス提供支援	【総事業費】 10,182 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、地域の他の介護サービス事業所・施設等と連携して当該事業所・施設等に対する支援を実施する	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援可能施設登録数 156施設 ・ 応援可能職員登録数 233人 ・ 感染症対策スキルアップ研修会の開催 3回 ・ 感染症対策スキルアップ研修会の参加職員数 90人 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援可能施設登録数 158施設 (応援可能職員登録数 237人) ・ 感染症対策スキルアップ研修会の開催 1回 (参加職員数 158人) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,452人(R3)→38,481人(R4)→37,664人(R5) 介護職員の充足率 91.7%(R3)→94.2%(R4)→92.2%(R5)	
	(1) 事業の有効性 介護事業所等で新型コロナが発生した場合の応援体制が構築されたことで、介護従事者の負担軽減を図るとともに、定着支援に資することができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>登録施設の介護従事者を対象にスキルアップ研修会を開催し、新型コロナウイルスが介護事業所等で発生した場合の円滑な対応等を支援できた。</p>
その他	令和3年度 7,083 千円、令和5年度 3,099 千円 計 10,182 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)	
事業名	【No.43】外国人介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 5,726千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第8期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数40,843人	
事業の内容(当初計画)	技能実習生及び特定技能により就労する外国人に対し、介護技能と日本語能力の更なる向上を目指すための研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	留学生とのマッチング人数 19名	
アウトプット指標(達成値)	留学生とのマッチング人数 23名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第8期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和7年度の介護職員の需要見込(40,843人)に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた(介護職員数の公表は翌々年度) 介護職員数 37,201人(R1) → 38,112人(R2) → 37,452人(R3) 介護職員の充足率 91.1%(R1) → 93.3%(R2) → 91.7%(R3)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ノウハウのある委託事業者と連携して事業を実施し、介護福祉士の資格取得を目指す外国人材と、県内介護事業者等とのマッチングを支援した。引き続きマッチングを支援することで、介護分野における質の高い外国人材の受入につなげる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	<p>送り出し国の日本語学校とつながりのある事業者に委託して事業を実施し、多くの外国人材に対して事業参加を呼びかけることができた。一方で、外国人材を受け入れることに不安を感じる県内介護事業者は少なくないため、説明会等を通して更なる事業参加を呼びかけていきたい。</p>
その他	<p>令和3年度0千円、令和4年度0千円、令和5年度5,726千円</p>